平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日

上場会社名　津田駒工業株式会社　上場取引所　東
コード番号　6217　URL https://www.tsudakoma.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高納　伸宏
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理部門統括総務部長　(氏名) 松任　宏幸　TEL 076-242-1110
四半期報告書提出予定日　平成30年10月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	30,448	9.2	546	383.3	454	602.4	378	―
29年11月期第3四半期	27,890	△3.5	113	△76.8	64	△79.4	△9	―

(注) 包括利益　30年11月期第3四半期　497百万円 (△8.9%)　29年11月期第3四半期　545百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	59.20	―
29年11月期第3四半期	△1.47	―

(注) 当社は平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益(△は損失)を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	38,187	14,899	36.1
29年11月期	38,358	14,405	34.7

(参考) 自己資本　30年11月期第3四半期　13,778百万円　29年11月期　13,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	―	0.00	―	0.00	0.00
30年11月期	―	0.00	―		
30年11月期(予想)				―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成30年11月期の期末配当につきましては、現時点で未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.8	1,000	60.8	1,000	180.9	850	364.5	133.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
※平成30年11月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年11月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は13円30銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	6,807,555 株	29年11月期	6,807,555 株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	417,454 株	29年11月期	416,854 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	6,390,480 株	29年11月期3Q	6,390,956 株

当社は平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …………………………………………………………………Ｐ２
（１）経営成績に関する説明 ……………………………………………………………………………Ｐ２
（２）財政状態に関する説明 ……………………………………………………………………………Ｐ２
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ………………………………………………Ｐ２
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …………………………………………………………………Ｐ３
（１）四半期連結貸借対照表 ……………………………………………………………………………Ｐ３
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ………………………………………Ｐ５
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …………………………………………………………Ｐ７
（継続企業の前提に関する注記） ……………………………………………………………………Ｐ７
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……………………………………………Ｐ７
（追加情報） ……………………………………………………………………………………………Ｐ７
（セグメント情報等） …………………………………………………………………………………Ｐ８

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続いたしましたものの、国際経済は、米中貿易摩擦が過熱する中で不透明感を増してまいりました。

こうした中、当企業グループは利益体質の定着と拡充を目指し、受注・売上の拡大、生産効率と生産能力の向上に注力いたしました。

この結果、繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、堅調に推移し、第１四半期の落ち込みを第２四半期以降順調に回復いたしました。

全体の受注高は37,779百万円（前年同期比10.9％増加）となりました。売上高は30,448百万円（前年同期比9.2％増加）となりました。損益面では営業利益546百万円（前年同期比383.3％増加）、経常利益は454百万円（同比602.4％増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は378百万円（前年同期　親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。セグメント別の状況は次のとおりです。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、インド市場で銀行の不正融資問題の影響から銀行審査が厳しくなりましたことから、L/C（信用状）の発行に遅れがみられるようになりました。一方、中国市場は、強力な環境規制が継続しており、排水基準を満たさない工場の閉鎖や中国製ウォータジェットルームの廃棄が進み、高性能の当社ウォータジェットルームや当社の中国子会社で生産するジェットルームの需要が高まりました。また、台湾市場では台湾企業による海外投資が進みました。国内市場では、モノづくり補助金などを活用した設備投資が進みました。

この結果、受注高は29,830百万円（前年同期比13.4％増加）、売上高は23,905百万円（同比9.5％増加）となり、営業利益は829百万円（同比68.1％増加）と堅調に推移いたしました。

（工作機械関連事業）

工作機械関連事業は、主要な納入先であります国内外の自動車業界に加え、好調な工作機械業界の需要を取り込み、多忙な状況で推移いたしました。一方で課題となっておりました生産効率の改善が進みましたことから、納期対応にも改善がみられております。

この結果、受注高は7,948百万円（前年同期比2.5％増加）、売上高は6,542百万円（同比8.1％増加）となり、営業利益は693百万円（同比43.5％増加）と堅調に推移いたしました。

１月から取り組んでまいりましたロボットシステムインテグレーション事業は、幅広い産業分野から引き合いをいただき、すでに３件の受注をいただくなど、市場の関心の高さを実感しております。着実に実績と知名度の向上を図ってまいりたいと存じます。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し38,187百万円となりました。主な増減は、売上債権の決済による売掛金の減少などによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ665百万円減少し23,288百万円となりました。主な増減は、借入金の返済などによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益378百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し14,899百万円となり、自己資本比率は36.1％になりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米中貿易摩擦の先行きなど不透明感を増しております。引き続き情報の収集と分析を進めながら、利益の確保を図ってまいります。工作機械関連事業は、工作機械需要に踊り場的な状況は見られますものの、引き続き好調に推移すると予想しております。繊維機械事業では、インドの銀行融資環境、米中貿易摩擦の影響などが懸念されますが、足元の状況では、大きな崩れはないものと予想しております。この結果、通期の業績予想に関しましては、従来の予想を据え置き、売上高42,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円といたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年11月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,503	7,628
受取手形及び売掛金	12,241	10,556
製品	1,832	2,131
仕掛品	2,549	3,021
原材料及び貯蔵品	1,192	1,311
その他	1,356	1,187
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	25,665	25,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,200	3,070
機械装置及び運搬具（純額）	2,239	2,127
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	12	0
その他（純額）	243	271
有形固定資産合計	9,522	9,297
無形固定資産	135	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,667	2,499
その他	791	807
貸倒引当金	△422	△422
投資その他の資産合計	3,035	2,883
固定資産合計	12,693	12,360
資産合計	38,358	38,187

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年11月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,916	4,104
短期借入金	7,090	4,953
未払法人税等	141	49
賞与引当金	―	462
受注損失引当金	―	0
製品保証引当金	―	14
未払金	5,091	4,928
その他	2,252	1,652
流動負債合計	18,491	16,167
固定負債		
長期借入金	49	1,897
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,159	4,996
その他	235	210
固定負債合計	5,461	7,120
負債合計	23,953	23,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	1,655
利益剰余金	△2,187	415
自己株式	△1,239	△1,240
株主資本合計	12,770	13,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	477
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	388	399
退職給付に係る調整累計額	△370	△248
その他の包括利益累計額合計	550	631
非支配株主持分	1,085	1,120
純資産合計	14,405	14,899
負債純資産合計	38,358	38,187

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成28年12月１日 至 平成29年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成29年12月１日 至 平成30年８月31日）
売上高	27,890	30,448
売上原価	23,830	25,761
売上総利益	4,060	4,686
販売費及び一般管理費	3,947	4,140
営業利益	113	546
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	40	43
補助金収入	44	22
その他	48	45
営業外収益合計	135	113
営業外費用		
支払利息	53	56
持分法による投資損失	77	76
為替差損	41	59
その他	10	12
営業外費用合計	183	205
経常利益	64	454
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	61	454
法人税、住民税及び事業税	12	43
法人税等調整額	3	△7
法人税等合計	16	36
四半期純利益	44	417
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	39
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△9	378

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成28年12月１日 至 平成29年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成29年12月１日 至 平成30年８月31日）
四半期純利益	44	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△57
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	106	16
退職給付に係る調整額	135	122
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△5
その他の包括利益合計	501	79
四半期包括利益	545	497
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	459
非支配株主に係る四半期包括利益	55	38

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年２月23日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成30年２月23日付で、資本準備金を2,600百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金のうち、2,224百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,655百万円、利益剰余金が415百万円となっております。

（追加情報）

（製品保証引当金）

当社の繊維機械事業において過去に出荷した製品について一部部品に規制値を超える石綿を含有する素材が使用されていることが判明し、交換、回収処置が必要となったため、これに備えるため、当社の負担見込み額を第１四半期連結会計期間より製品保証引当金として計上しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成28年12月１日　至　平成29年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維機械事業	工作機械関連事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高					
外部顧客への売上高	21,836	6,054	27,890	―	27,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	360	―	360	△360	―
計	22,197	6,054	28,251	△360	27,890
セグメント利益	493	483	976	△863	113

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△863百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成29年12月１日　至　平成30年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維機械事業	工作機械関連事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高					
外部顧客への売上高	23,905	6,542	30,448	―	30,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	380	―	380	△380	―
計	24,286	6,542	30,829	△380	30,448
セグメント利益	829	693	1,523	△977	546

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△977百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。